



NISAつみたて投資枠対象ファンド

大和住銀DC  
国内株式ファンド

追加型投信／国内／株式

あなたが選んだ  
投資信託に **+α!**  
NISAつみたて  
投資枠の活用で  
賢い資産形成





# 「NISA」 2つの投資枠

	つみたて投資枠	併用可能	成長投資枠
口座開設期間	恒久化		
非課税保有期間	無期限化		
年間投資枠	120万円		240万円
対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託*1		上場株式・投資信託等*2
買付方法	積立		一括・積立
非課税保有限度額	生涯投資枠 1,800万円		
	内枠で1,200万円		
非課税投資枠の管理	買付金額で管理 / 売却分の枠の再利用可能		

\* 1 投資信託、ETFのうち、金融庁の基準を満たす限られた商品が投資対象になります。いずれの商品も信託報酬が一定未満に抑えられ、信託期間が20年以上である等、長期の資産形成に適した商品です。

\* 2 整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は対象外です。

(出所) 金融庁のHPを基に委託会社作成

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



# 「S&P500」ってどんな指数？

## S&P500とは

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表している米国の代表的な株価指数です。米国の大型株の動向を表し、主要産業を代表する500銘柄の時価総額で加重平均して算出されています。

## S&P500（配当込み、円換算ベース）の推移

<2004年5月末～2024年5月末、月次>



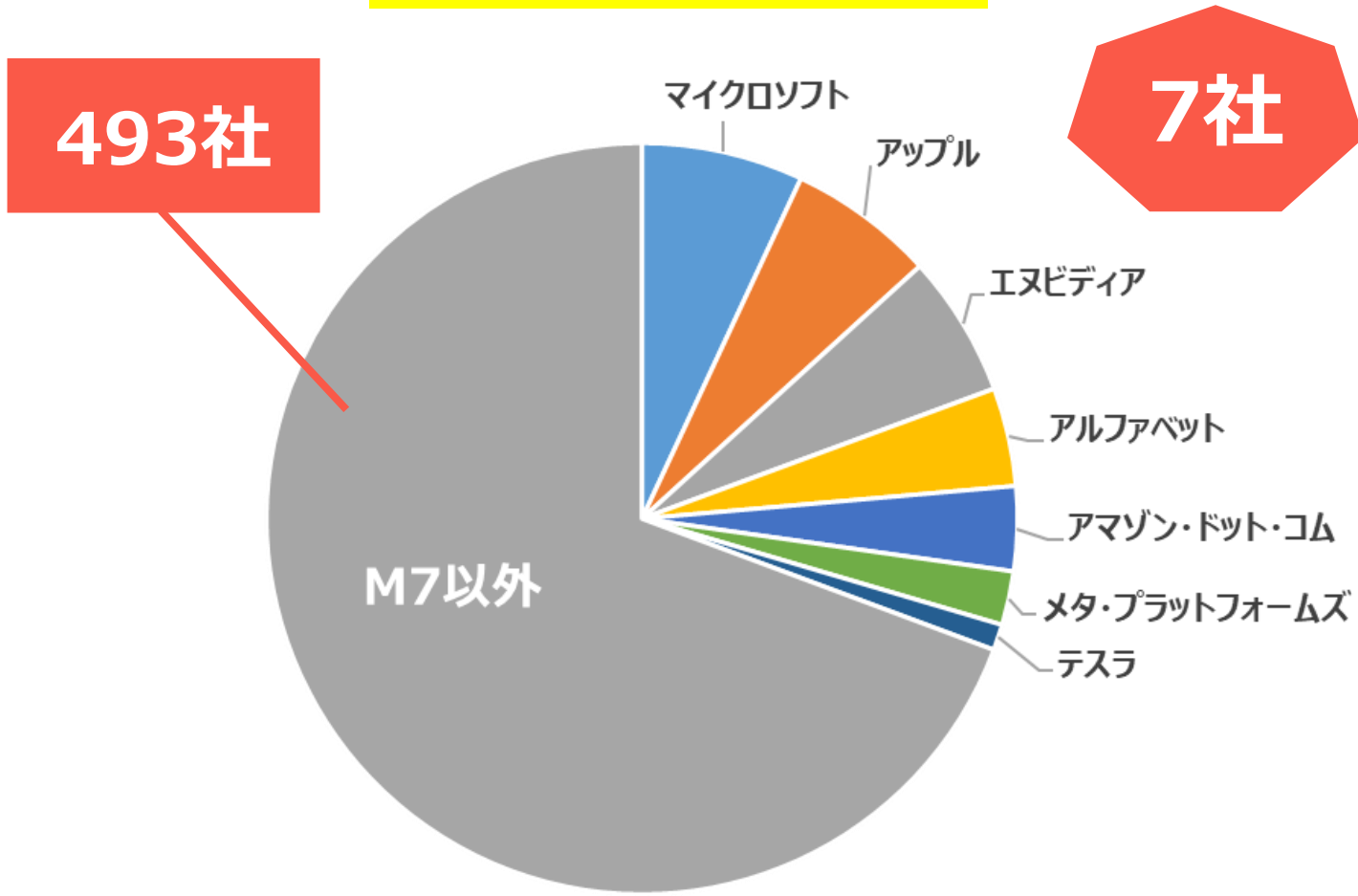
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。

# 内訳をみると…

## S&P500の構成比率



銘柄名	構成比率 (%)
マイクロソフト	7.0
アップル	6.3
エヌビディア	6.1
アルファベット	4.2
アマゾン・ドット・コム	3.6
メタ・プラットフォームズ	2.3
テスラ	1.1
合計	30.7

(注1) 議決権種類が異なる株式がある銘柄は合算。

(注2) データは2024年5月末時点、米ドルベースの時価総額。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。

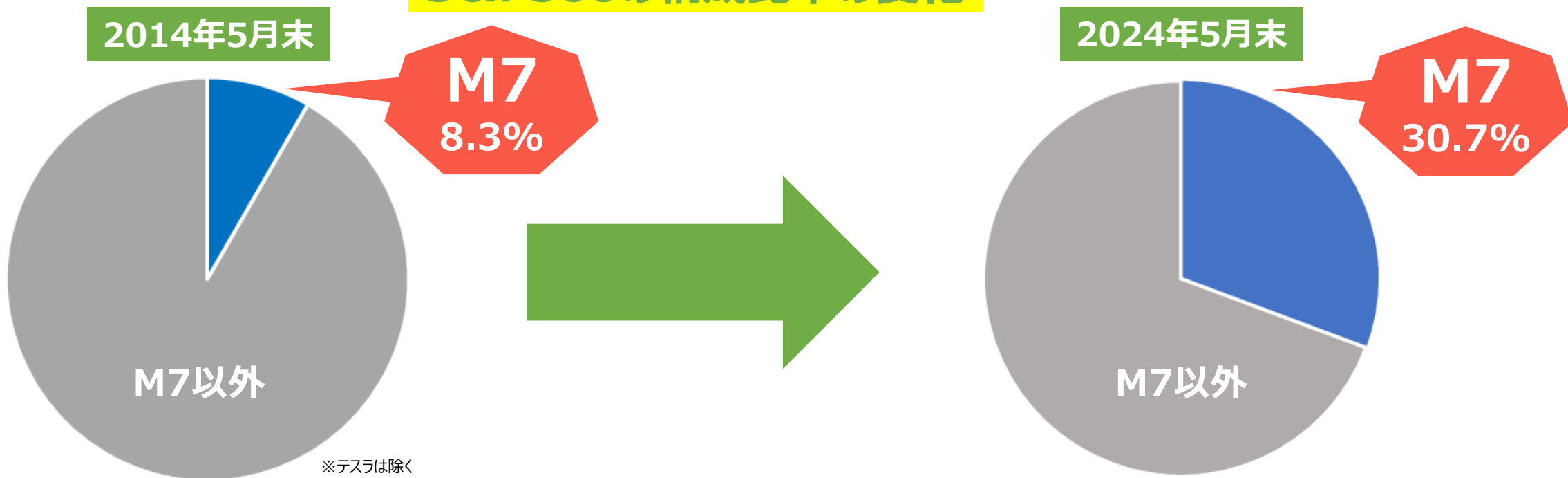


# S&P500の約3割は マグニフィセント・セブンが占める

## マグニフィセント・セブン（M7）とは

GAFと呼ばれるアルファベット（G）、アップル（A）、メタ・プラットフォームズ（F）、アマゾン・ドット・コム（A）の4社にマイクロソフト、エヌビディア、テスラを加えた大手7社のことです。

## S&P500の構成比率の変化



(注) アルファベットはクラスA（議決権あり）とクラスC（議決権なし）の合計値。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。

# 「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (世界株価指数)」ってどんな指数？

## MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (MSCI ACWI) とは

MSCI (Morgan Stanley Capital International = モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル) 社が算出している指数です。  
世界の先進国 (23カ国) と新興国 (24カ国) の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均して指数化されています。

## MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) の推移



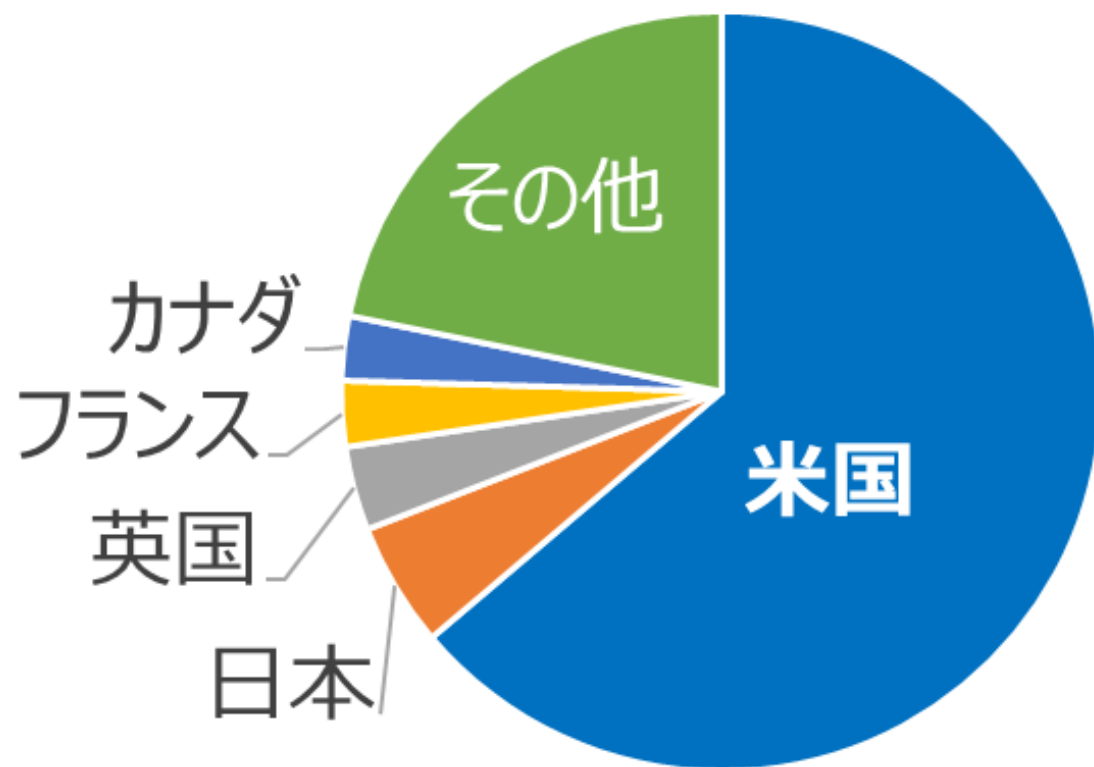
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。

# 内訳をみると…

## MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの国別構成比率



銘柄名	構成比率 (%)
<b>米国</b>	<b>63.8</b>
日本	5.3
英国	3.6
フランス	2.8
カナダ	2.7
その他	21.8
合計	100

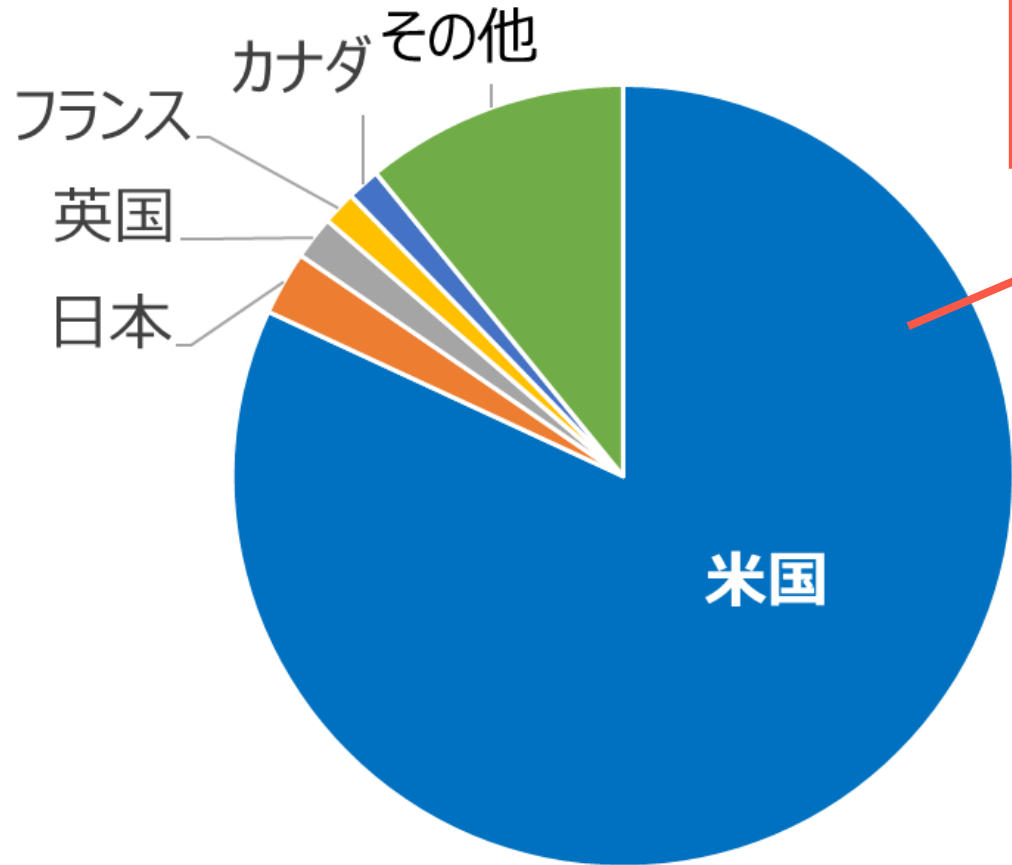
(注) データは2024年5月末時点、米ドルベース。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) MSCIのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。

# 例えば「S&P500」と「オール・カントリー・ワールド・インデックス」を 半分ずつとした場合の国別構成比率



約82%が  
米国株

銘柄名	構成比率 (%)
米国	81.9
日本	2.7
英国	1.8
フランス	1.4
カナダ	1.4
その他	10.9
合計	100

(注) データは2024年5月末時点、米ドルベース。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) MSCIのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



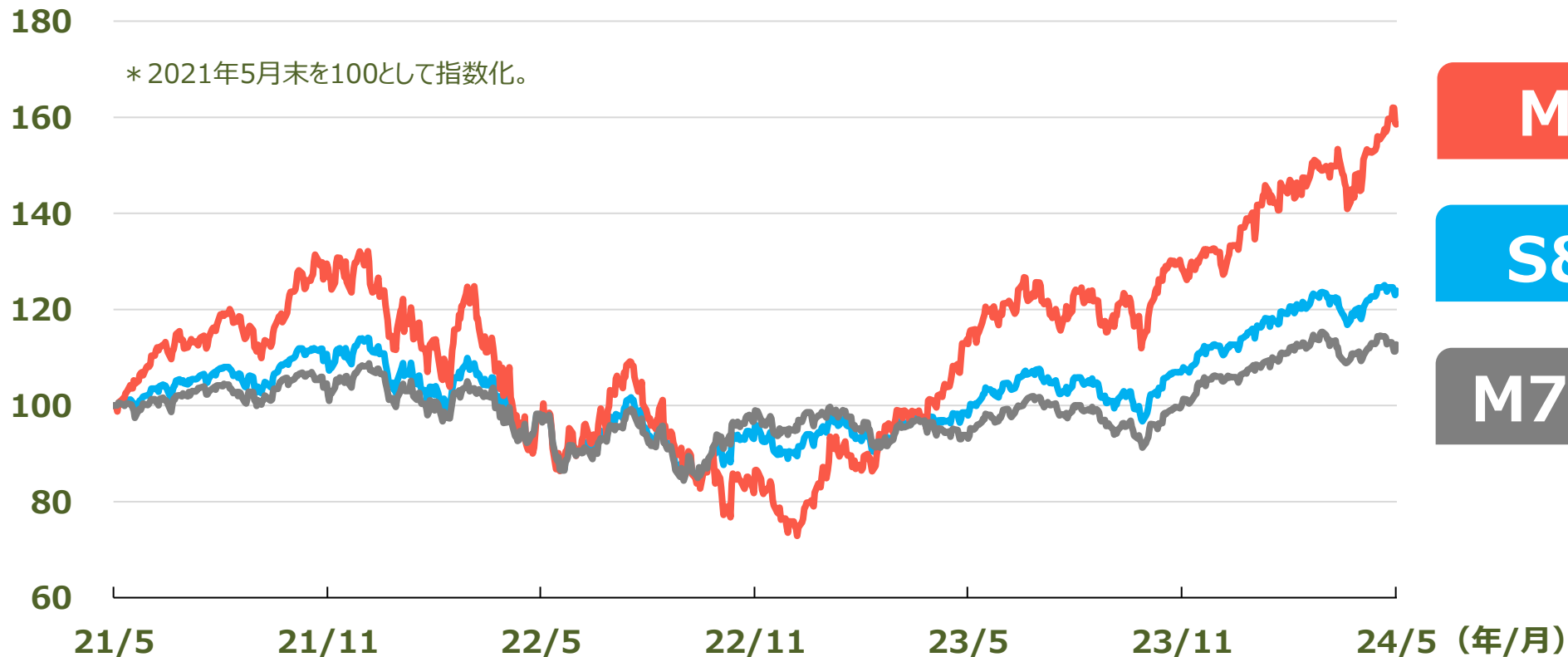


# 米国株はM7がリターンに影響している

## M7、S&P500、M7を除くS&P500の時価総額の推移（米ドルベース）

<2021年5月末～2024年5月末、日次>

(ポイント)



M7

S&P500

M7を除くS&P500

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



# 米国株を円換算ベースと米ドルベースで見ると…

## S&P500（配当込み）の推移

<2021年5月末～2024年5月末、日次>



(参考) 米ドル/円レート

日付	1米ドル
2021/5/31	109.48円
2022/5/31	128.55円
2023/5/31	139.73円
2024/5/31	<b>157.18円</b>

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



# 価格変動リスクと為替変動リスク

## 過去3年は円安が進行…

	2021/5/31	2024/5/31	騰落率
米ドル円	109.48円	157.18円	+43.6%
S&P500 (配当込み、米ドルベース)	8,738.77ポイント	11,494.70ポイント	+31.5%
S&P500 (配当込み、円換算ベース)	956,721ポイント	1,806,737ポイント	+88.8%



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



# 価格変動リスクと為替変動リスク

## 円高が進行した過去の事例（チャイナショック\*）

円高局面では、S&P500（米ドルベース）のパフォーマンスがプラスでも、円換算ベースではマイナスになることがある。

	2015/7/31	2016/9/30	騰落率
米ドル円	123.98円	101.43円	-18.2%
S&P500 (配当込み、米ドルベース)	3,895.80ポイント	4,121.06ポイント	+5.8%
S&P500 (配当込み、円換算ベース)	483,001ポイント	417,999ポイント	-13.5%



\*2015年8月に中国を発端とし、世界の金融市場の混乱が続きました。  
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



**米ドル建て資産への投資は**

**為替変動リスクにも注意が必要**





# 米ドル建て資産での積立投資を行っていくと

**1米ドル = 150円**



※イメージ

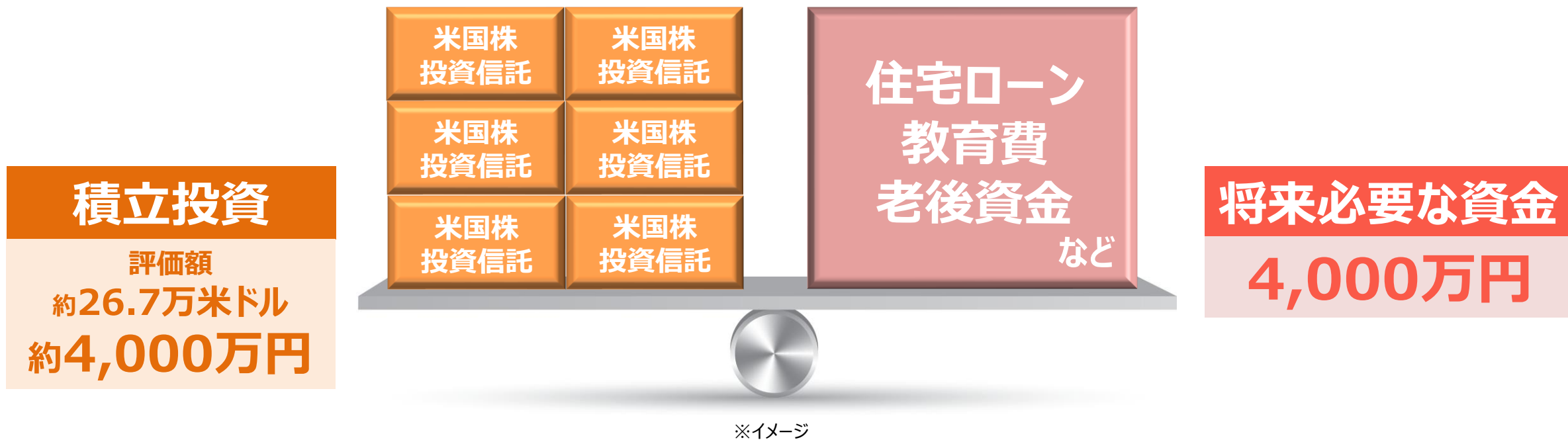
※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。  
また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



# 米ドル建て資産での積立投資を行っていくと

**1米ドル = 150円**



※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。  
また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。

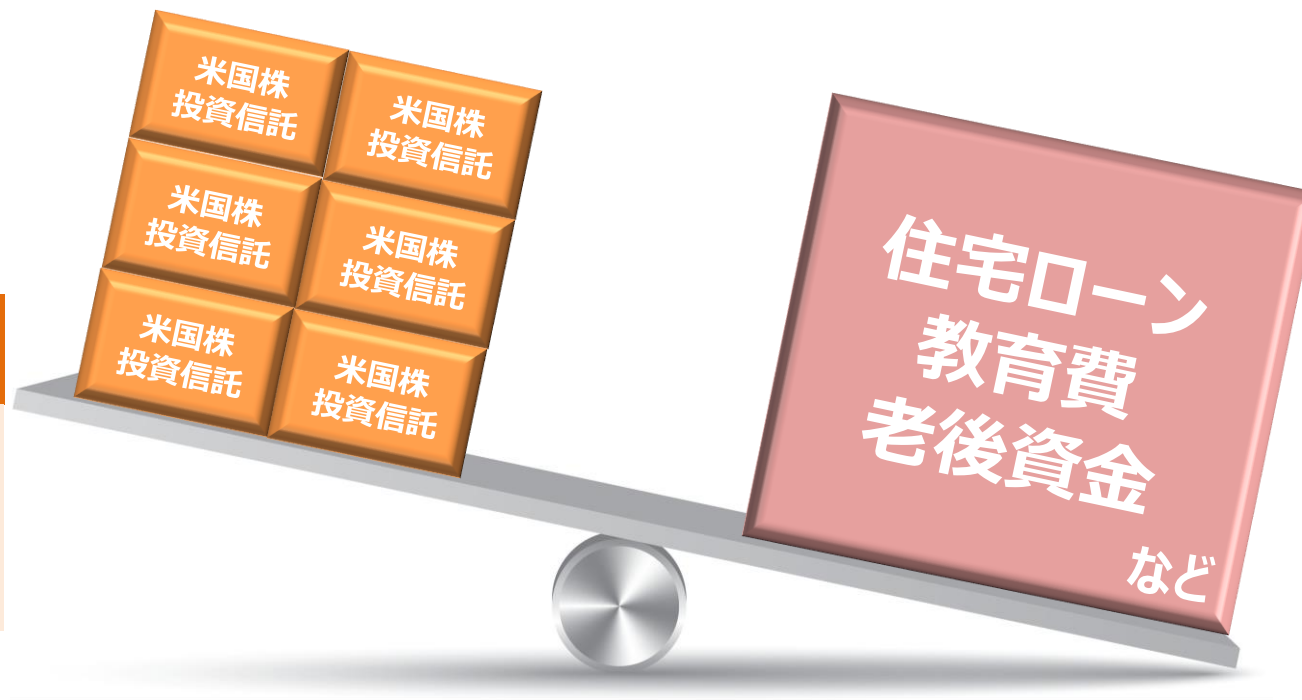


# 米ドル建て資産での積立投資を行っていくと

円高が進行した場合

1米ドル = 150円が1米ドル = 120円に変化

**積立投資**  
評価額  
約26.7万米ドル  
約**3,200万円**



**将来必要な資金**  
**4,000万円**

※イメージ

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。  
また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



# 為替変動リスク抑制の

## 分散先として

### 「日本株」への

### 投資も選択肢！

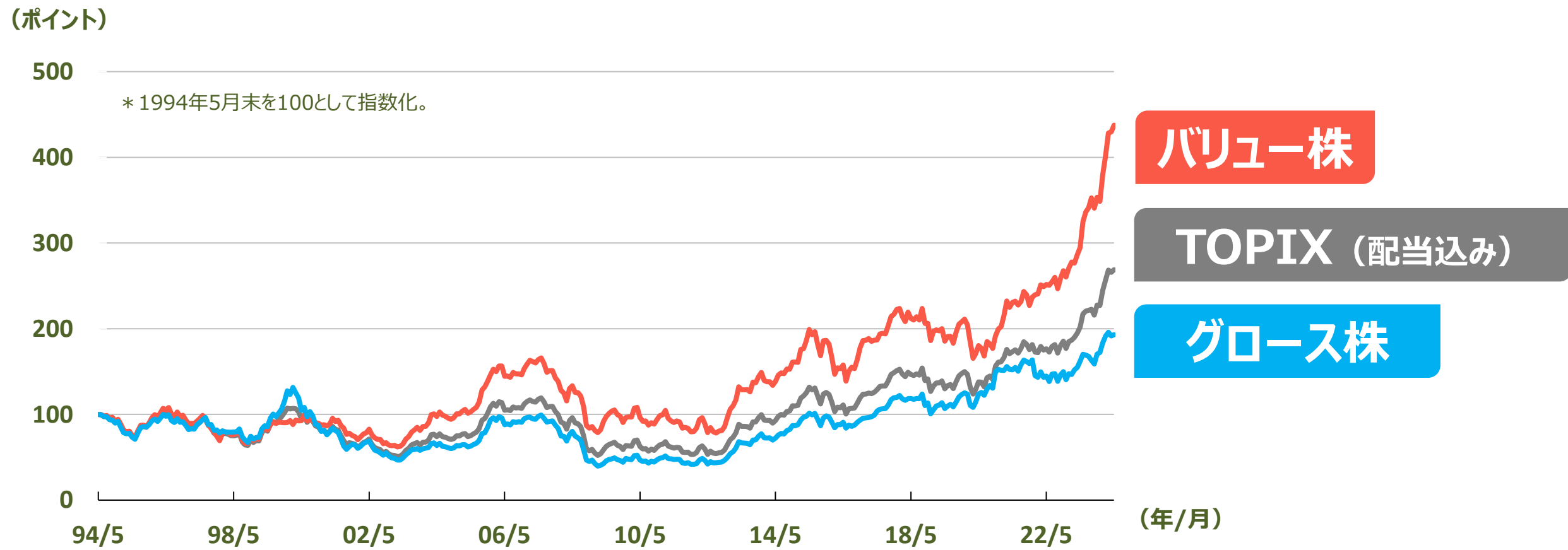
#### 日本株の主なメリット

- 企業情報を収集しやすい
- 直接的な為替リスクがない
- 企業価値に対して割安な株が多い



# 日本株では長期的にみてバリュー株が パフォーマンスの優位性を示してきた

## スタイル別株価指数の推移 〈1994年5月末～2024年5月末、月次〉



(注) バリュー株はラッセル野村総合バリュー・インデックス、グロース株はラッセル野村総合グロース・インデックス (いずれも配当込み)。  
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成  
 ※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

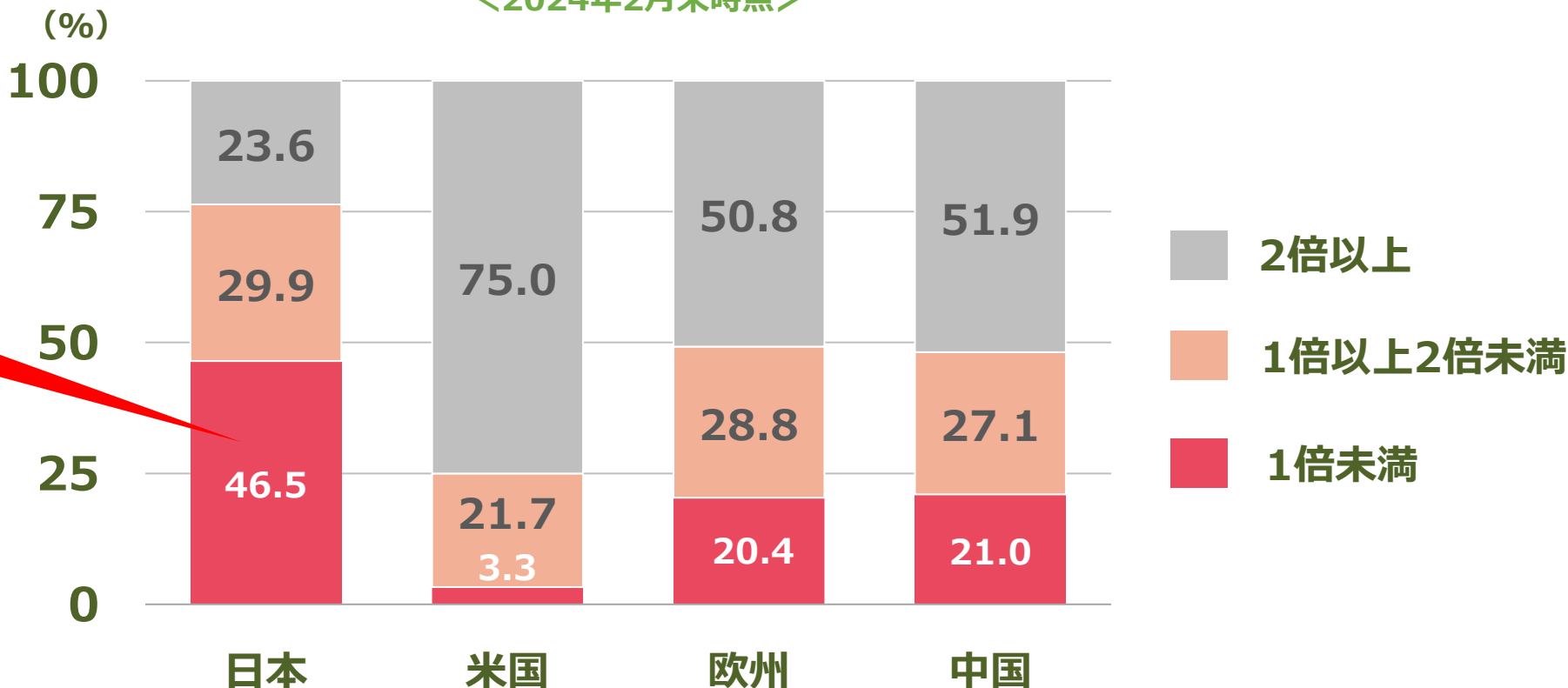
※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



# 日本は企業価値に対して**割安**な株が多い

## 日米欧中のPBRの分布

<2024年2月末時点>



約半数が割安な株価水準\*

\* PBR（株価純資産倍率）が1倍を下回っているということは、「株式市場での評価が企業の解散価値を下回っている状態（＝株価が割安な水準）」と一般的に解釈されます。  
 （注）日本：TOPIX（東証株価指数）、米国：S&P500種指数、欧州：ストックス欧州600指数、中国：CSI300指数。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。  
 （出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成  
 ※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



# NISAのつみため投資枠で投資が可能な日本株ファンド

## 数多くの受賞歴を誇る大和住銀DC国内株式ファンド



### **2024年**

「R&I ファンド大賞 2024」 <投資信託／国内株式バリュー部門> 優秀ファンド賞

### **2023年**

「R&I ファンド大賞 2023」 <投資信託／国内株式バリュー部門> 優秀ファンド賞

### **2022年**

「R&I ファンド大賞 2022」 <投資信託／国内株式バリュー部門> 最優秀ファンド賞

「R&I ファンド大賞 2022」 <NISA／国内株式バリュー部門> 最優秀ファンド賞

「R&I ファンド大賞 2022」 <iDeCo・DC／国内株式バリュー部門> 最優秀ファンド賞

### **2021年**

「R&I ファンド大賞 2021」 <iDeCo・DC／国内株式バリュー部門> 最優秀ファンド賞

(注) R&Iファンド大賞に関する留意事項は最終ページの「R&Iファンド大賞について」をご覧ください。

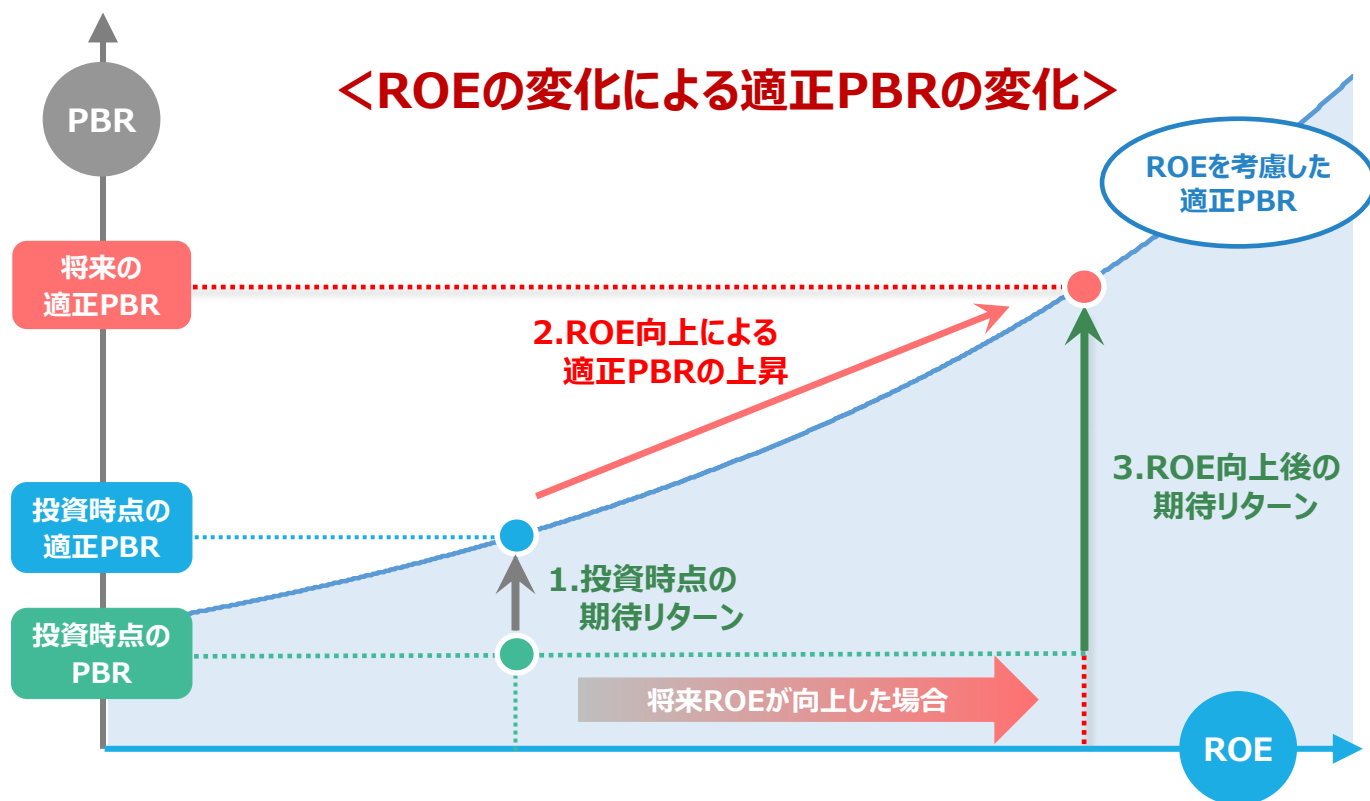
※上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。

# 当ファンドのポイント

## ▶ 低PBR銘柄に注目

## ▶ ROEの上昇ポテンシャルが高い銘柄に注目



$$\text{PBR} = \frac{\text{株価}}{\text{一株当たりの自己資本（純資産）}} = \frac{\text{ROE}}{\text{一株当たりの自己資本（純資産）}} \times \frac{\text{PER}}{\text{株価}} = \frac{\text{ROE}}{\text{一株当たりの純利益}} \times \frac{\text{PER}}{\text{一株当たりの純利益}}$$

ROEが向上することで株価が上昇し、PBRの向上につながります。

企業の努力で向上できる収益力（純利益）

需給や市場心理など市場環境にも左右される

※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。

※上記はイメージです。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



# 大和住銀DC国内株式ファンドの基準価額等の推移

## <2006年10月20日（設定日前日）～2024年5月末>

(円、ポイント)



※2024年5月末時点

基準価額	30,469円
TOPIX (配当込み)	24,516ポイント
純資産総額	約626億円

(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドは2024年5月末現在において分配を行っておりません。

(注2) TOPIX (配当込み) は当ファンドのベンチマークです。ファンド設定日前日を10,000として指数化しています。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド換金時には、費用・税金などかかる場合があります。詳しくは後掲の「ファンドの費用等」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



# 当ファンドによる積立投資のシミュレーション

当ファンドで過去10年間、毎月5万円ずつ積立投資を行った場合

<2014年5月末～2024年5月末、月次>

(万円)

2,000

過去10年間、毎月5万円ずつ積立投資を行った場合、

評価額は積立総額の約2.2倍に

1,000

毎月5万円の  
積立投資をスタート

0

14/5

17/5

20/5

23/5 (年/月)

評価額  
約1,344万円

↑  
評価額

約744万円

↓  
積立総額

600万円

(注1) 当ファンドは基準価額ベース。基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) 投資開始日から投資終了日の前月まで、毎月末に5万円ずつ投資したと仮定したシミュレーション。

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の運用成果ではありません。また当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては収益が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※ファンド換金時には、費用・税金などかかる場合があります。詳しくは後掲の「ファンドの費用等」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。

# 大和住銀DC国内株式ファンド

## ■ファンドのリスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の **投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は **預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - 価格変動リスク（株式市場リスク）、○ 信用リスク、○ 流動性リスク等があります。

## ■お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年1月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2006年10月23日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 <ul style="list-style-type: none"><li>● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき</li><li>● 残存口数が5億口を下回ることとなったとき</li><li>● その他やむを得ない事情が発生したとき</li></ul>
課税関係	<ul style="list-style-type: none"><li>● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。</li><li>● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。</li><li>● 当ファンドは、NISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li><li>● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。</li></ul> ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。



# 大和住銀DC国内株式ファンド

## ■ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### ①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### ②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.045% (税抜き0.95%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	楽天証券株式会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

## 【NISA制度に関する留意事項】

- NISA口座については、通常の口座（特定口座等）と異なり、原則として同一年においてお一人さま一口座（一金融機関）のみ開設することができます（金融機関を変更した場合を除きます）。また、口座開設金融機関等の変更手続きを行った場合であっても、各年において非課税口座での買付は一つの非課税口座でしか行うことができませんのでご注意ください。
- NISA口座で保有する投資信託等を、非課税扱いのまま異なる金融機関等に移管することはできません。
- NISA口座において取り扱っている金融商品につきましては、販売会社にお問い合わせください。
- NISA制度では、年間投資枠（つみたて投資枠120万円／成長投資枠240万円）と非課税保有限度額1,800万円（うち成長投資枠1,200万円）の範囲内で投資信託等の買付けを行うことができます。非課税保有限度額については、NISA口座で保有している投資信託等を売却した場合、売却により減少した非課税保有額の分を、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することができます。
- NISA口座で発生した損失については、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金等との損益通算はできず、その損失の繰越控除もできません。
- NISA口座で保有する投資信託の分配金を再投資する場合、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を利用することになりますのでご注意ください。また、投資信託における分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はそもそも非課税であるため、NISA制度のメリットを享受できません。
- 基準経過日（NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）におけるNISA口座開設者の氏名・住所の確認が行われ、基準経過日から1年以内に確認ができない場合、新たにNISA口座への投資信託等の受け入れができなくなります。
- つみたて投資枠を利用する場合は、累積投資契約を締結し、定期かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われます。
- つみたて投資枠で買い付けた投資信託の信託報酬等の概算値が原則として年1回通知されます。
- つみたて投資枠の対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限定されます。
- 成長投資枠の対象商品は制度の目的（安定的な資産形成）に適したものに限定され、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブを用いた一定の投資信託等が対象から除外されています。

※上記の内容は作成基準日現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

## 【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

### ●R&Iファンド大賞について

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

**三井住友DSアセットマネジメント株式会社** ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>

作成基準日：2024年5月末

# 投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

## 投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式  
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債  
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの  
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

## 投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用  
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用  
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用  
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませよう願います。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

# 投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

● 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

## 免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

**Rakuten 楽天証券**

楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be  
Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会